



最近の報道発表について (平成24年11月27日~12月26日)

<総務課>

24.12.7	<u>「平成24年版消防白書」の公表</u>	消防白書は、国民の生命、身体及び財産を災害等から守る消防防災活動について紹介するものであり、毎年刊行しており、平成24年12月7日の閣議を経て公表しました。消防白書は、消防庁のホームページに掲載するとともに、政府刊行物サービスセンターや主要書店などで販売されます。白書全文については、消防庁ホームページ (http://www.fdma.go.jp/html/hakusho/h24/index.html) にてご覧になれます。
---------	------------------------	--

<消防・救急課>

24.12.21	<u>平成24年度消防防災施設災害復旧費補助金及び消防防災設備災害復旧費補助金交付決定 (第4次)</u>	東日本大震災で被害を受けた消防施設等の復旧を行うため、消防防災施設災害復旧費補助金及び消防防災設備災害復旧費補助金の交付決定 (以下、交付決定額) を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> 消防防災施設災害復旧費補助金 0.2億円 (既交付分 223.1億円) 消防防災設備災害復旧費補助金 0.3億円 (既交付分 157.1億円)
24.12.14	<u>平成24年度一般会計経済危機対応・地域活性化予備費に係る消防防災施設整備費補助金及び緊急消防援助隊設備整備費補助金の交付決定</u>	平成24年度一般会計経済危機対応・地域活性化予備費に係る消防防災施設整備費補助金及び緊急消防援助隊設備整備費補助金について、交付決定 (以下、交付決定額) を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> 消防防災施設整備費補助金 9.9億円 緊急消防援助隊設備整備費補助金 20.5億円

<救急企画室>

24.11.30	<u>「平成24年版 救急・救助の現況」</u>	全国の救急業務及び救助業務の実施状況等について、例年調査を実施しており、「平成24年版 救急・救助の現況(救急蘇生統計を含む。)」をとりまとめました。
----------	--------------------------	---

<予防課>

24.12.18	<u>財団法人消防試験研究センターへの業務改善命令</u>	危険物取扱者試験事務の適正な実施を確保するため、同センター理事長に対し、消防法第13条の15第1項の規定に基づく業務改善命令を発出しました。
----------	-------------------------------	--

<危険物保安室>

24.12.18	<u>危険物の規制に関する規則の一部を改正する省令 (案) に対する意見募集の結果及び省令の公布</u>	危険物の規制に関する規則の一部を改正する省令について、意見募集を経て、公布しました。
----------	--	--

<特殊災害室>

24.12.12	<u>地域防災計画 (原子力災害対策編) 作成マニュアル (改訂版) の公表</u>	原子力災害対策特別措置法、防災基本計画 (原子力災害対策編) 等の改訂を踏まえ、地域防災計画 (原子力災害対策編) 作成マニュアル (平成24年12月改訂版) を取りまとめました。
----------	--	--

<国民保護室・国民保護運用室>

24.12.26	<u>「全国瞬時警報システムの自動放送等に関する第3回再訓練」の実施結果の公表</u>	平成24年12月5日 (水)、全国瞬時警報システム (Jアラート) の自動放送等に関する第3回再訓練を実施しました。参加した29市町村に関しては、一部の市町村において不具合が見られたものの、ほとんどの市町村 (26市町村) において正常であることが確認できました。
24.12.21	<u>「地方公共団体における災害情報等の伝達のあり方等に係る検討会」報告書の公表</u>	東日本大震災や、本年の北朝鮮による「人工衛星」と称するミサイル発射事案、茨城県等における竜巻災害等を踏まえ、地方公共団体から住民への確実かつ迅速な情報伝達について検討し、住民に対する情報伝達手段の整備及び管理・研修等に係る基本的な考え方について報告書を取りまとめました。
24.12.4	<u>「全国瞬時警報システムの自動放送等に関する第2回再訓練」の実施結果の公表</u>	平成24年11月21日 (水)、全国瞬時警報システム (Jアラート) の自動放送等に関する第2回再訓練を実施しました。参加した120市町村に関しては、一部の市町村において不具合が見られたものの、ほとんどの市町村 (116市町村) において不具合が改善されていることが確認できました。

<防災課>

24.12.20	<u>「消防団員入団促進キャンペーン」の実施</u>	地域防災力の向上を図るために、退団時期の前の1月から3月を「消防団員入団促進キャンペーン」の期間として位置づけ、消防団員募集についての広報を全国的に展開しています。
24.11.30	<u>防災拠点となる公共施設等の耐震化推進状況調査結果</u>	公共施設等は、多数の利用者が見込まれるほか、地震災害の発生時には災害応急対策の実施拠点や避難所になるなど、防災拠点としても重要な役割を果たしており、これら施設を対象とした平成23年度末の耐震化進捗状況を確認するため、調査を実施しました。